



東洋エンジニアリング株式会社

<http://www.toyo-eng.co.jp/>

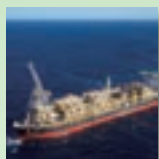
証券コード：6330



INTERIM REPORT

第59期 中間報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで





株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第59期上半期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)における事業の概況についてご報告申し上げます。

取締役社長

石橋 克基

平成25年度上半期の業績

当上半期の業績は、インドネシア向け化学肥料製造設備(以下、インドネシア化学肥料)、ブラジル向けコンペルジェ製油所ユーティリティ設備、ロシア向け製油所近代化等のプロジェクトの進捗に伴い、売上高(完成工事高)1,109億円(前年同期比2.5%増)となりました。しかしながら、インドネシア化学肥料プロジェクトにおける損失拡大により、営業損失44億円(前年同期は営業利益15億円)、経常損失23億円(前年同期は経常利益16億円)、四半期純損失36億円(前年同期は四半期純利益4億円)となりました。

インドネシア化学肥料プロジェクトの損失拡大の主たる要因

本プロジェクトについては、前期末の報告書においても、収支の悪化を報告しており、プロジェクトは種々の対策を講じてきましたが、詳細設計が終了し、全体像が見えてきた段階で、再度、検証を行ったところ、工事資材費・工事費の増加および工期挽回のための増員や工事費・管理費の増加が判明し、損失が拡大したものであります。

なお、現状については、既に、現地への常務執行役員以下当社エンジニア派遣等の必要な対策を講じ、収益悪化は収束しており、見込まれる損失は上半期にて引当済であります。

グローバルオペレーション体制の改善、強化

前掲のプロジェクトの損失拡大の原因については、海外拠点とのグローバルオペレーション体制に問題があったと認識し、フィードバックとして以下の対策を講じてまいります。

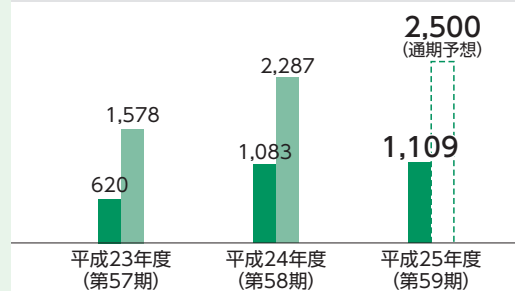
- ①TOYO-Japan(当社)のプロジェクト管理手順を、グローバルオペレーション体制で実施するプロジェクトへ厳格に適用する。
- ②実務面のみならず意識面においても、TOYO-Japan、各海外子会社、現場のそれぞれの間におけるシームレスなプロジェクト運営体制を確立する。また、そのためのITをこれまで以上に活用して、コミュニケーション強化を図る。
- ③海外子会社側業務へのTOYO-Japanの関与を強化し、これにより課題の早期発見と対応を徹底し、プロジェクト管理の品質を確保する。
- ④同時に、海外子会社のプロジェクト人材育成のため、組織単位ごとのきめ細かい支援を行う。

当社グループは、中期経営計画における経営目標達成に向けて、グループ全体の業容を拡大するための成長戦略として、“海外子会社の強化、並びに海外子会社との連携強化によるグローバルオペレーションの推進”に取り組んでおります。その過程で、遺憾ながら前掲のような問題が発生してしまいました。

この成長戦略は、当社グループがプラント市場に

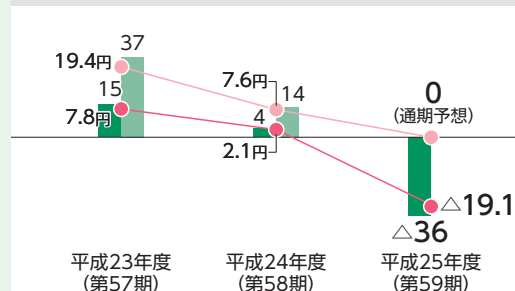
連結財務ハイライト(単位:億円)

売上高

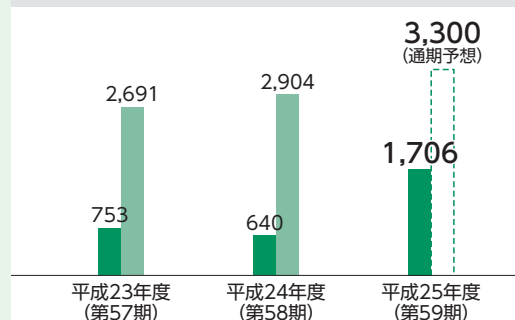


四半期(当期)純損益

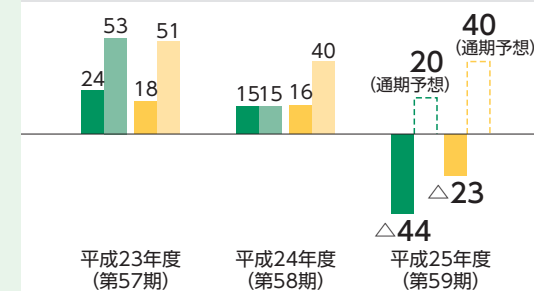
1株当たり四半期(当期)純損益



受注高

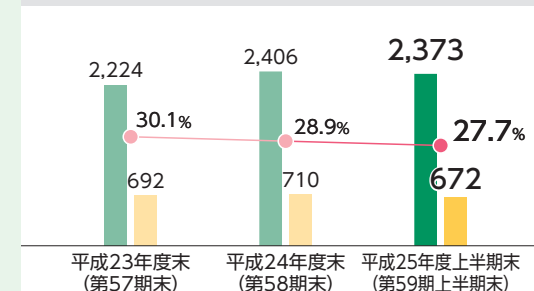


営業損益

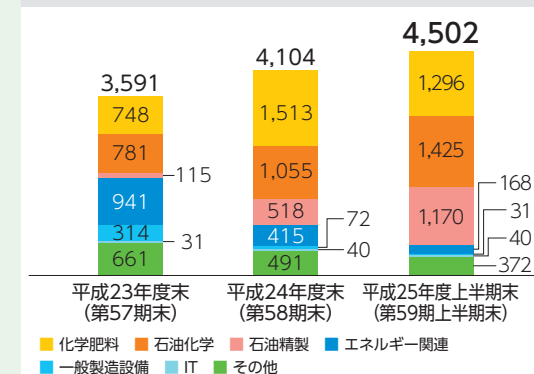


総資産

自己資本比率



受注残高



受注状況

〈当上半期〉

当上半期においては、インドネシア向けエチレン製造設備能力増強、エジプト向けポリエチレン製造設備などの案件を受注しました。また、シェールガス関連の投資が活況を呈する米国において、エチレン製造設備詳細設計業務およびポリエチレン製造設備基本設計業務を受注しました。カナダでは、当社グループのカナダ市場進出以来の念願であった本格的EPC(設計・

における熾烈な競争を勝ち抜き、継続して成長していくために不可欠な取り組みであると認識しております。今回の経験を活かし、前掲の改善策、強化策を実践することで問題点を着実に解決し、目標達成に向け全力を挙げて取り組んでまいります。

上半期業績のポイント

前年同期比で増収なるも、海外子会社の損失拡大等により、営業損失44億円、経常損失23億円、四半期純損失36億円。

調達・建設)案件として、トーヨーカナダがオイルサンド処理設備を受注しました。この結果、当上半期の受注高は、1,706億円(前年同期比166.3%増)となり、通期受注目標3,300億円の50%を超える結果となりました。なお、これに加えて、50%出資の持分法適用会社の当社持分見合い受注高として977億円があります。第3四半期以降につきましても、引き続き、化学肥料、石油精製、石油化学、エネルギー関連、社会インフラの各分野の新規案件の受注に注力してまいります。

上半期受注実績のポイント

- 当上半期受注高は1,706億円(前年同期比166%増)。
- 通期受注目標3,300億円の51%を達成し、受注は順調。(なお、この他に持分法適用会社の当社持分見合い受注高977億円)

(下半期)

下半期においては、受注目標達成のため、以下の各案件に注力してまいります。

●化学肥料、エチレン案件

化学肥料案件については、世界的な食糧の需要拡大の中で引き合いが活発となっており、当社保有の尿素技術を活かして、受注獲得に注力してまいります。また、エチレン、その他の石油化学案件についても、当社の実績および技術力を背景に、案件の計画段階からの参入を図ってまいります。

●北米シェールガス関連案件

シェールガスの生産拡大に伴う日本および世界各国からの北米進出案件や資源立地案件において、顧客の戦略に沿った最適なプロジェクト実行形態による

高品質なサービスを提供し、受注増大に努めます。

●イラク、ロシア・CIS等開拓地域案件

エネルギー関連、石油化学関連のニーズがある、イラク、ロシア・CIS等を当社グループの開拓地域と位置付け、リソースを重点的に投入し、マーケットの拡大に努めます。

●発電案件

発電分野においては、タイ発電プロジェクトでのノウハウを活かし、営業力および技術力を強化し、ロシア等において更なる実績の積上げに注力いたします。

●資源エネルギー開発案件

従来からの顧客との包括技術サービスの提供に加え、石油・ガス田開発の二次・三次回収事業への参画を図り、マーケットニーズへの対応力を強化いたします。

●独BASF社とのアライアンス案件

独BASF社とのアジア・太平洋地域における石油化学・化学分野における包括エンジニアリングパートナー契約において、顧客満足度の高い、高品質なサービスを提供してまいります。

通期の業績見通し

売上高につきましては、主に新規案件の受注時期の遅れによる影響により、期初公表値を下回る2,500億円を見込んでおります。利益面においては、前掲のとおり、インドネシア化学肥料プロジェクトにおける損失拡大の影響により、期初公表値を下回る、営業利益20億円、経常利益40億円、当期純利益0億円を見込んでおります。

Close Up 2

トーヨーチャイナ社長に 董本璽(ドン・ベンリ)副社長が就任



抱負を語る
トーヨーチャイナ董社長

平成25年4月、当社現地法人トーヨーチャイナ社長に董副社長が就任し、当社グループでは初の現地法人出身の社長が誕生しました。董氏は、中国設計院のプロセスエンジニアからキャリアをスタートし、プロセス本部長代行を経て平成13年にトーヨーチャイナに入社しました。化学や石油化学分野で約30年の経験を有し、トーヨーチャイナでは調達本部長やプロジェクトマネジャーを務め、プロジェクトを成功させてきました。平成20年に副社長就任後は、会社経営の役割を担い、豊富な経験と熱意でトーヨーチャイナをリードしてきました。社長就任にあたり、「プロジェクトの成功で顧客価値を高め、お客様と良好な関係を育てているトーヨーチャイナのメンバーであることを誇りに思っています。様々な課題に直面しても、目標に向け諦めないことこそが成功の鍵となります。Toyo-Japan支援の下、社員を率いて会社を発展させ、TOYOの高い品質と顧客評価を常に維持し、更に信頼されるエンジニアリング・パートナーを目指します。」と決意を新たにしています。

受注目標につきましては、現在の営業活動状況を踏まえ、期初公表通り3,300億円を見込んでおります。

■ 通期の見通し

受注高	3,300億円
売上高	2,500億円 (期初公表値:3,000億円)
営業利益	20億円 (期初公表値:100億円)
経常利益	40億円 (期初公表値:100億円)
当期純利益	0億円 (期初公表値:50億円)
年間配当	期末配当 3円/株 (期初公表値:6円/株)

*本業績見通しにおける想定為替レート:1米ドル=98円

■ 中間配当について

誠に遺憾ながら、中間配当につきましては、見送りとさせていただきます。

また、期末配当金につきましても、平成25年11月13日に公表いたしました通期連結業績予想の修正を踏まえ、当期末配当予想を6円/株から3円/株に修正させていただきます。何卒、株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

■ 株主の皆様へのメッセージ

今回大きな損失を計上し、期初に掲げた収支目標を大きく下方修正する事態に至ったことは、経営として誠に遺憾であり、深く反省しております。

皆様からの信頼を回復するためにも、グループの一体運営を意識的にも実務的にも更に進め、より強固なグローバル企業として、中期経営計画の最終目標達成に向けて努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 経営目標

2016年3月期業績目標

連結当期純利益	120億円 (連単倍率:2.0)
配当性向	25%

平成25年11月

取締役社長 石橋克基

Close Up 1

イラク石油省傘下の 石油会社向け技術者研修

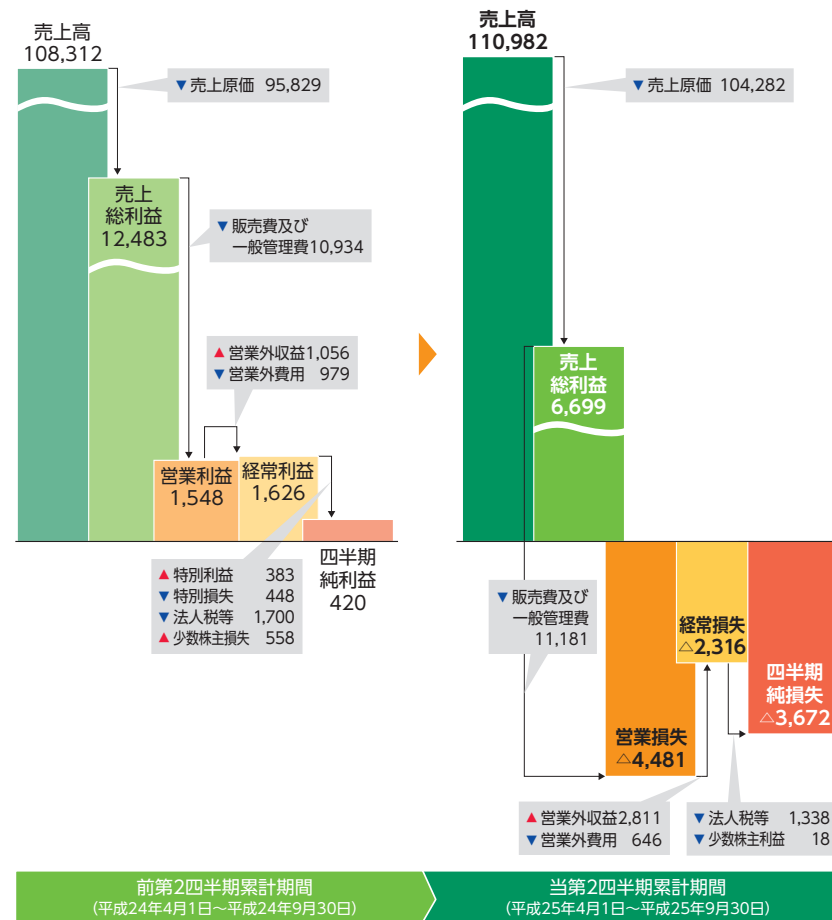
当社は平成17年以降、イラク石油省傘下の石油会社職員を毎年数十名ずつ受け入れて技術者研修を続けており、当社の研修に参加したイラク人技術者は本年度までの累計で約350名に上ります。平成19年からは、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構の委託研修事業の一環として当社での研修が実施されています。これは、日本政府とイラク政府が、2国間の戦略的な関係を発展させるために合意したイラクの石油・天然ガス技術者を対象とした研修実施の覚書に基づくものです。

当社は現在、イラク最大の石油会社であるイラク国営南部石油会社と油田開発に関する「包括技術サービス契約」を締結し、各油田の開発計画や設備の新設・改修等に関する技術サービスを提供しています。また、イラク副首相府の要請を受け、エネルギー政策に係る関係省庁の技術的なアドバイザーとして開発計画立案に参画し、更に石油省からは、外国のエンジニアリング会社としては初めて、イラクエネルギー政策検討会に参加を要請され、エネルギーの有効利用について提案を行っています。



研修修了式

連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



Point

売上高は、前年同期比26億円増加の1,109億円となりましたが、36億円の四半期純損失となりました。

売上高

化学肥料や石油化学等のプロジェクトの進捗により、前年同期比2.5%増加の売上高1,109億円となりました。

営業損益

インドネシア化学肥料プロジェクトの損失拡大により、44億円の営業損失となりました。

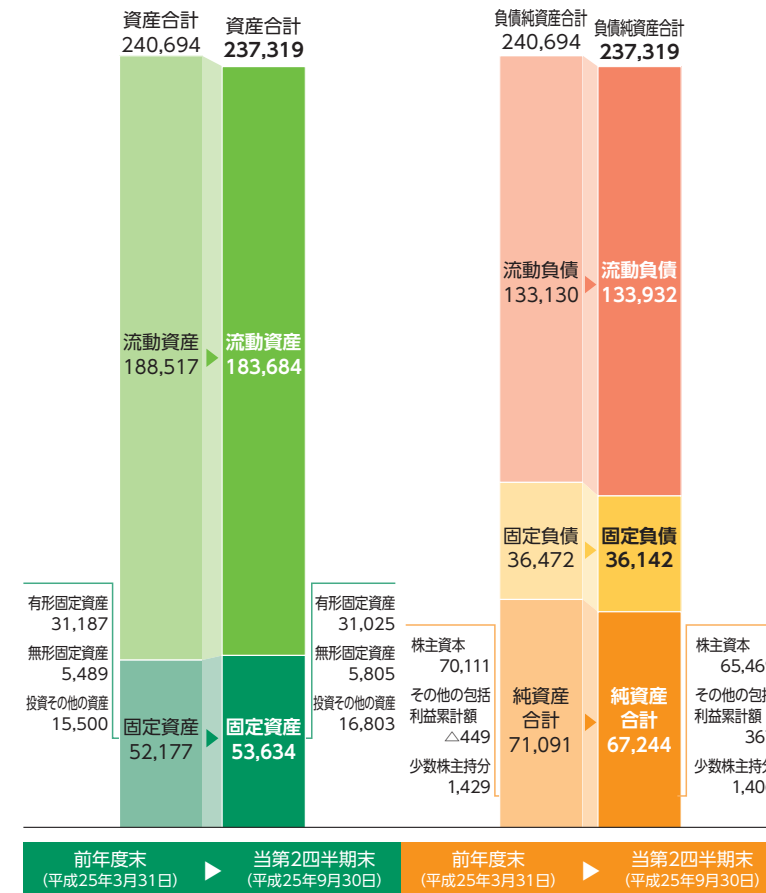
経常損益

主に貸倒引当金戻入額や持分法による投資利益によって、営業外収益28億円を計上し、経常損失は23億円となりました。

四半期純損益

特別損益は該当なく、法人税等を加味した結果、36億円の四半期純損失となりました。

連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



Point

総資産は、前年度末比33億円減少の2,373億円となりました。

資産の部: 資産合計2,373億円

流動資産は、工事の進捗および債権回収が進んだことにより、主に未成工事支出金、現金預金が増加した一方、未収入金、受取手形・完成工事未収入金等が減少した結果、前年度末から48億円減少しました。固定資産は、主に投資有価証券の時価評価額の増加などにより、前年度末から14億円増加となりました。

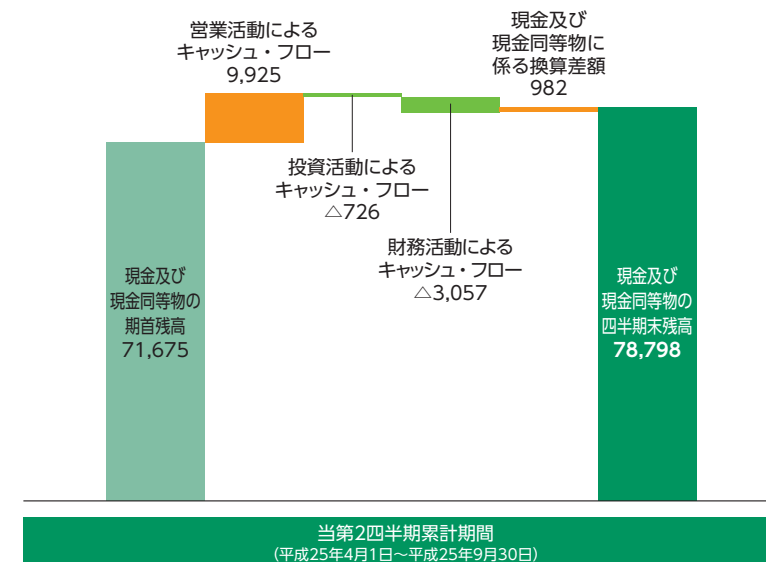
負債の部: 負債合計1,700億円

流動負債は、支払手形・工事未払金等が31億円減少した一方、未成工事受入金が増加したことなどにより、8億円増加しました。固定負債については、主に長期借入金の減少などにより3億円の減少となりました。負債合計では、前年度末から4億円の増加となりました。

純資産の部: 純資産合計672億円

その他の包括利益累計額が8億円増加した一方、株主資本が配当金の支払いおよび四半期純損失の計上などにより46億円減少した結果、純資産は前年度末から38億円減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



Point

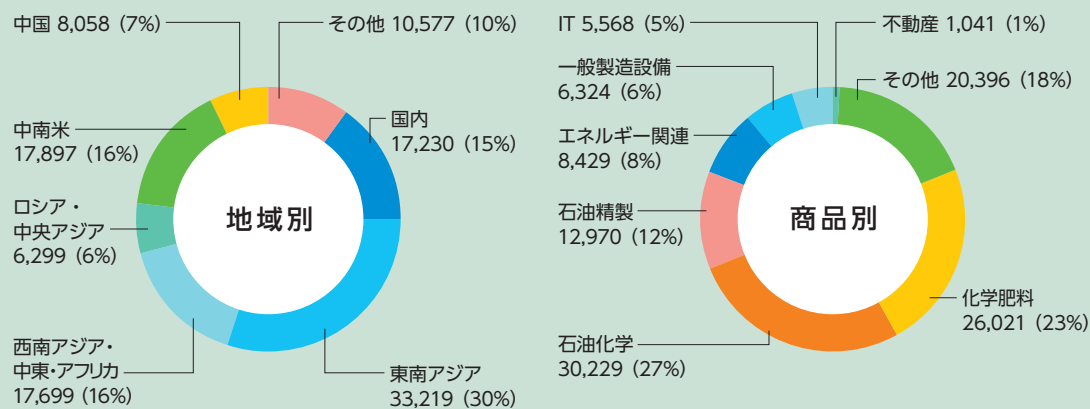
現金及び現金同等物の残高は、期首残高から71億円増加の787億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー主に売上債権の減少などにより、99億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー主に情報システム開発への投資等の無形固定資産の取得などにより、7億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー主に安定資金確保のため新規借入を行い資金が増加した一方で、既存借入の期日返済および配当金の支払により資金が減少した結果、30億円の資金減少となりました。

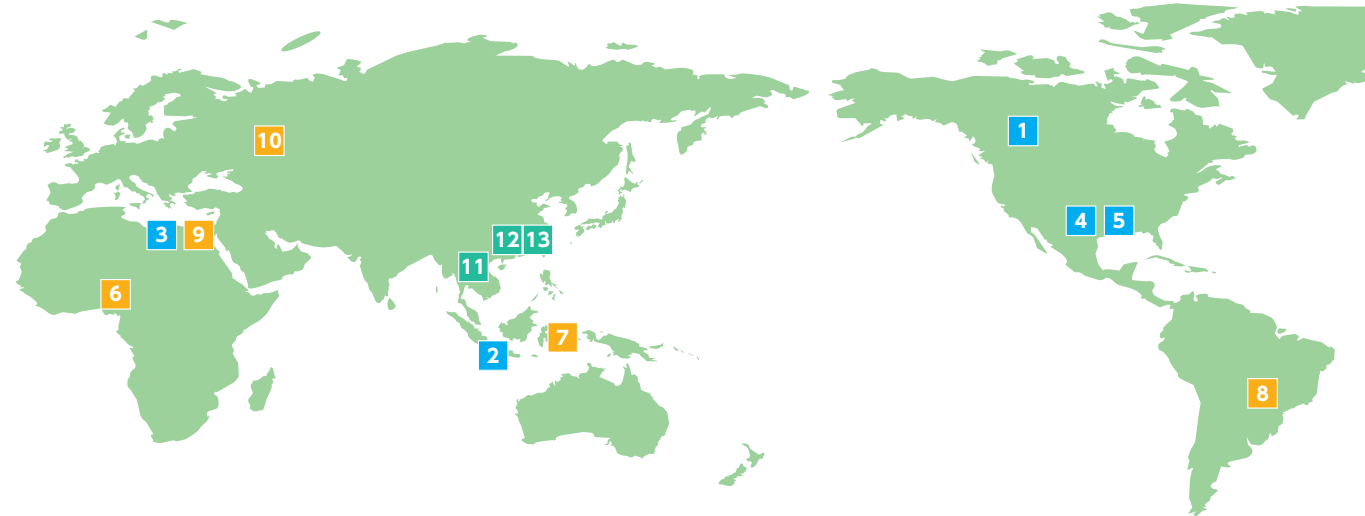
売上高構成比 (平成25年度第2四半期累計期間) (単位: 百万円)



●詳細な財務情報については当社ホームページ「IR情報」をご覧ください。

東洋エンジニアリング <http://www.toyo-eng.co.jp/>

持続的な社会の発展へ 世界を舞台に進むプロジェクト



	顧客名	名称	場所	役務範囲
受注	1 日本カナダオイルサンド社 (当社現地法人トーヨーカナダとの協業案件)	SAGD法オイルサンド超重質油処理設備	カナダ	詳細設計・調達・工事
	2 チャンドラ・アスリ・ペトロケミカル社	エチレン製造設備能力増強	インドネシア	設計・調達・工事
	3 エティドコ社	ポリエチレン製造設備	エジプト	設計・調達・工事・試運転
	4 台湾プラスチック社	エチレン製造設備	米国	詳細設計・調達サービス
	5 サソール・ノースアメリカ社	ポリエチレン製造設備	米国	基本設計

	顧客名	名称	場所	役務範囲
進行中	6 インドラマ・エレメ肥料会社	アンモニア・尿素プラント	ナイジェリア	ライセンス供与・設計・調達・試運転
	7 パンカ・アマラ・ウタマ社	アンモニアプラントおよびユーティリティ設備	インドネシア	設計・調達・工事・試運転
	8 ブラジル国営石油会社	コンペルジェ石油化学コンビナート向けユーティリティ設備	ブラジル	設計・調達・工事・試運転
	9 エティドコ社	エチレン製造プラントおよびブタジエン抽出プラント	エジプト	設計・調達・工事・試運転
	10 タイフーエヌケー社	製油所近代化プロジェクト (重質残油分解設備)	ロシア	設計・調達

	顧客名	名称	場所	役務範囲
完成	11 ガルフジェイピー社の100%出資事業会社	タイ発電 熱電併給設備3案件 (残り1案件進行中)	タイ	設計・調達・工事・試運転
	12 エーイーティーエレクトロライトテクノロジーズ(張家港)社	ファインケミカル製品製造設備	中国	設計・調達・工事・試運転立会助勢
	13 日立化成工業(南通)化工有限公司	南通工場第二期建設工事	中国	設計・調達・工事・試運転立会助勢

Topics 1

ブラジル関連会社2社が相次ぎ大型受注



コンペルジェ水素製造設備 調印式

当社のブラジル関連会社である『エスタレイロス・ド・ブラジル (EBR) 社』と『トーヨー・セタール・エンプレエンシメントス (TSE) 社』は、ブラジル国営石油会社から、それぞれ初となる大型プロジェクトを受注しました。

EBR社とTSE社は、当社とブラジル大手エンジニアリング会社SOG-オレオ・イ・ガス社が50%ずつ出資してブラジルに設立した合併会社『TSパーティシパソエス社』傘下の100%子会社です。

EBR社は、主に海洋設備に係る設計、調達、建設、据付を実施する事業会社であり、FPSO (浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備) の船上に搭載する洋上原油生産設備の設計から据付までの役務一式を受注しました。P-74と呼ばれるFPSOは、ブラジル国営石油会社が保有するリオデジャネイロ沖合のフランコ1鉱区の大水深下プレソルト層 (岩塩層) 下にある海洋油田の開発に投入されます。本FPSOは平成28年に現地に係留され、生産を開始する予定です。

一方TSE社は、主に陸上設備に係る設計、調達、建設を実施する事業会社であり、ブラジル国営石油会社がリオデジャネイロ州イタボライに建設中のコンペルジェ石油化学コンビナート内に設置される水素製造設備の建設工事を受注しました。TSE社の役務範囲は詳細設計、資機材調達、建設、試運転支援で、プロジェクトの完成は平成28年半ばを予定しています。

ブラジル国営石油会社はコンペルジェ石油化学コンビナートを、ブラジル国内で生産される重質油を原料として国内で需要が高まっている軽油および石油化学製品の増産を図るための重要設備と位置付けています。当社は現在、同コンビナートのユーティリティ設備 (水処理設備・発電設備) の建設工事を遂行中であり、これに加えてTSE社が水素製造設備建設を担当することとなります。



P-74 完成イメージ図

EBR社とTSE社は、成長著しいものの外資系企業には参入が厳しいブラジル市場において、需要が増すエネルギー関連ビジネスをターゲットに、現地に根を下ろした活動を展開してまいります。

Topics 2

日本企業の米国向け合成樹脂プラントを受注



鉄入れ式

当社は、日本合成化学工業(株)の米国子会社ノルテックス社がテキサス州ヒューストン・ラポルテ地区に新設する年産15,000トンのEVOH (エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂) プラントの建設プロジェクトを受注しました。本年夏に着工し、プラントの完成は平成26年末を予定しています。

本プロジェクトは、EVOHの食品包装用途としての世界的な需要増大に対応するために、既設2系列 (計年産23,000トン) に加えて3系列目を増設するものです。今回の受注は、日本企業が海外に進出する際に、現地でのノウハウやプロジェクト経験を基に顧客支援をしてきた当社の米国を含む幅広い実績が、高く評価された結果といえます。シェールガス関連での新たな投資が増加している米国において、更なる案件獲得を目指してまいります。

会社概要 (平成25年9月30日現在)

商号 東洋エンジニアリング株式会社
 創業 昭和36年5月1日
 資本金 18,198,978,851円
 従業員数 1,051名

役員紹介 (平成25年10月1日現在)

取締役会長	永田 雄志	常任監査役 (常勤)	島垣 誠	常務執行役員	アレクシ・クマル	執行役員	佐藤 弘志
代表取締役 取締役社長	石橋 克基	監査役 (常勤)	木下 秀明	常務執行役員	保里 忠	執行役員	小島 浩次
代表取締役 取締役副社長	総山 誠	監査役 (社外監査役)	米谷 佳夫	常務執行役員	竹澤 優	執行役員	芳澤 雅之
代表取締役 専務執行役員	椎木 秀樹	監査役 (社外監査役)	篠原 善之	常務執行役員	大曾根 恒	執行役員	岡 龍次
取締役 専務執行役員	松本 桂一			常務執行役員	越川 昌治	執行役員	柳 一也
取締役 専務執行役員	内藤 貴也			執行役員	村山 和治	執行役員	阿部 知久
取締役 専務執行役員	中尾 清			執行役員	鴨島 元佳	執行役員	北 昌彦
取締役 常務執行役員	桑原 哲			執行役員	板倉 誠一	執行役員	永松 治夫
取締役 常務執行役員	内田 正之			執行役員	喜田 裕	執行役員	井手 榮一
取締役 常務執行役員	山口 正明			執行役員	今西 隆美	執行役員	志田 英樹

株式の概況 (平成25年9月30日現在)

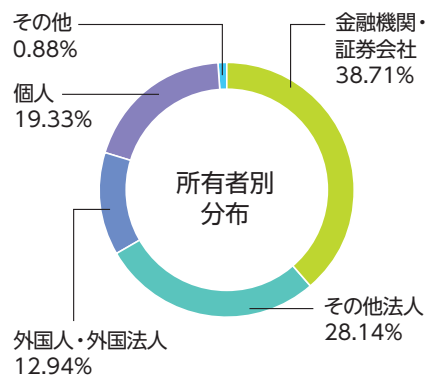
発行済株式総数 192,792,539 株

株主数 13,289 名

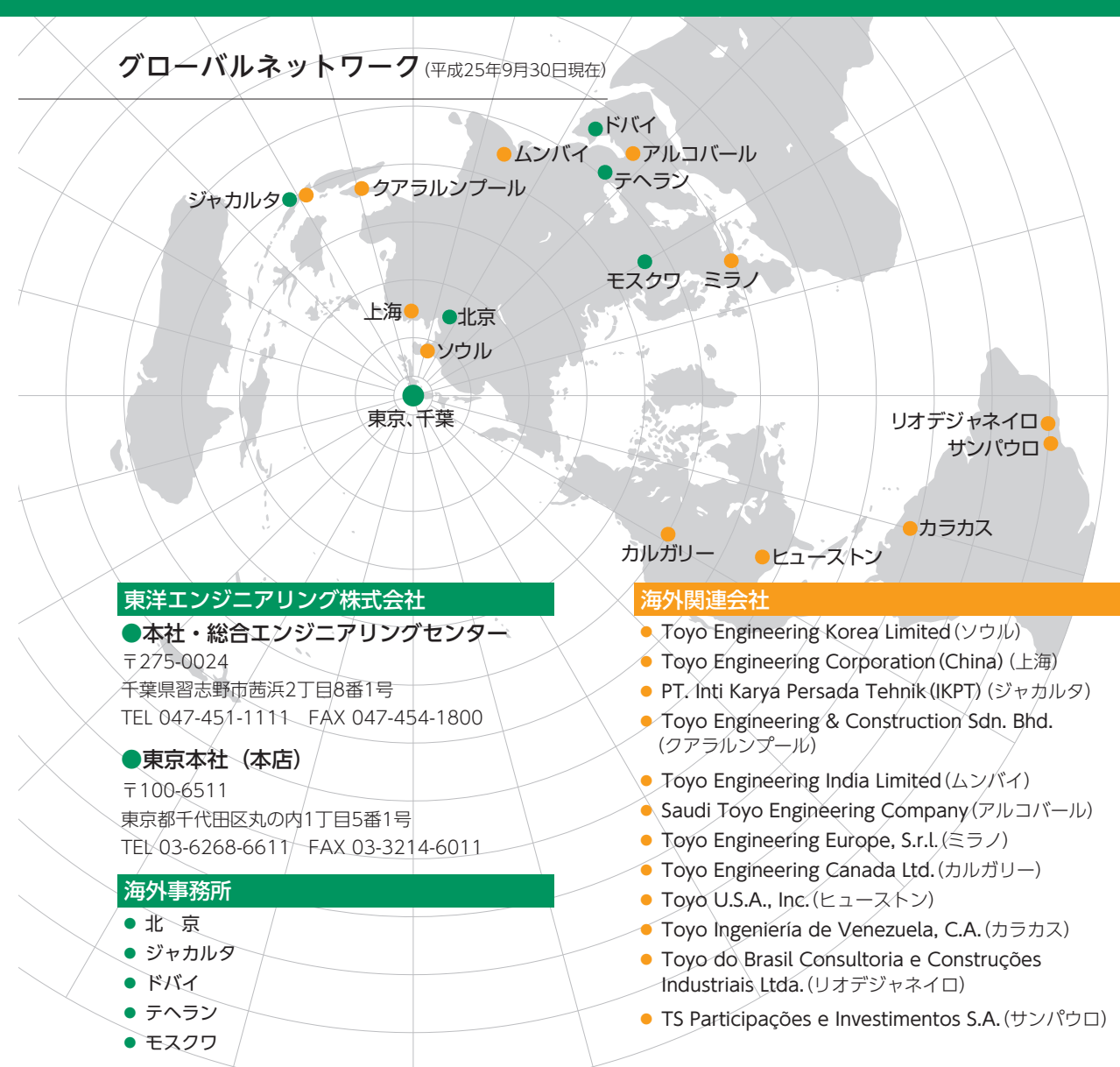
大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	25,703	13.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,889	6.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	6,041	3.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	5,110	2.65
大成建設株式会社	5,000	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,885	2.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	4,111	2.13
株式会社三井住友銀行	2,350	1.21
ジユニパー	1,476	0.76

株主の分布状況



グローバルネットワーク (平成25年9月30日現在)



東洋エンジニアリング株式会社

● 本社・総合エンジニアリングセンター

〒275-0024
 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
 TEL 047-451-1111 FAX 047-454-1800

● 東京本社 (本店)

〒100-6511
 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
 TEL 03-6268-6611 FAX 03-3214-6011

海外事務所

- 北京
- ジャカルタ
- ドバイ
- テヘラン
- モスクワ

海外関連会社

- Toyo Engineering Korea Limited (ソウル)
- Toyo Engineering Corporation (China) (上海)
- PT. Inti Karya Persada Teknik (IKPT) (ジャカルタ)
- Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. (クアラルンプール)
- Toyo Engineering India Limited (ムンバイ)
- Saudi Toyo Engineering Company (アルコバール)
- Toyo Engineering Europe, S.r.l. (ミラノ)
- Toyo Engineering Canada Ltd. (カルガリー)
- Toyo U.S.A., Inc. (ヒューストン)
- Toyo Ingeniería de Venezuela, C.A. (カラカス)
- Toyo do Brasil Consultoria e Construções Industriais Ltda. (リオデジャネイロ)
- TS Participações e Investimentos S.A. (サンパウロ)

当社ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報をはじめ、中期経営計画、商品やサービス、実績紹介、当社グループの取り組みなど、最新の情報をお知らせしております。



1 実績紹介

当社が手掛けてきた、エネルギー(ガス処理)、石油化学・化学(エチレン・尿素)、資源開発(FPSO)など各分野のプラントを、写真を交え紹介しております。



2 IR情報

決算短信・決算説明資料、有価証券報告書等、詳細な財務情報を掲載しております。また、過去の株主様向けの「報告書」も掲載しております。



東洋エンジニアリング

検索

<http://www.toyo-eng.co.jp/>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
定時株主総会	毎年6月	(郵便物送付先) 電話照会先	TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
剰余金の配当の 基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日	同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	上場証券取引所	東京証券取引所

株式に関するお知らせ

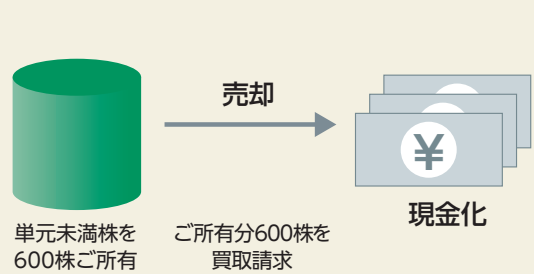
I 単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社の株式は1単元が1,000株となっており、単元未満株式(1~999株)は、市場での売買ができません。単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して1,000株(1単元)となるよう買増請求(購入)することができる買増請求制度、または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)することができる買取請求制度をご利用いただけます。

買増請求制度



買取請求制度



▶ お手続きに関するお問合せは、「II 株式に関するお手続きについて」のお問合せ先にお申し出ください。

* 特別口座に記録された単元未満株式をご所有の株主様には、「単元未満株式(1~999株)買取請求のご案内」を同封いたしましたので、ご参照ください。

II 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お 問 合 せ 先	
	証券会社の口座に記録された株式	特別口座に記録された株式
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 単元未満株式の買増・買取請求 ▶ 特別口座から証券会社の口座への振替請求 ▶ 配当金受領方法のご指定またはご変更 ▶ 住所・氏名等のご変更 	口座を開設されている証券会社 にお問合せください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ▶ 未払配当金に関するご照会 ▶ 配当金の支払明細発行 ▶ 株式事務に関する一般的なお問合せ 	右記三井住友信託銀行株式会社 にお問合せください。	